

第5章

貿易自由化と貧困

樹神 昌弘

要約

貿易自由化が、開発途上国の中でも貧困層に属する人たちに、どのような影響を与え得るかについての考察をする。具体的には、この問題に関して、これまでに行われてきた実証研究がどのようなことを明らかにしてきたかについてのサーベイを行う。本稿では、特に2つの視点から考察を試みている。1つ目の視点は、貿易自由化は「貧困削減」に良い影響をもつかというものである。2つ目の視点は、貿易自由化が開発途上国内の「経済格差」を縮小する効果をもつかというものである。

貿易自由化に関するこれらの側面についての実証研究のサーベイを行った結果、「貿易自由化は貧困を改善してきた」と推測されること、「貿易自由化は経済格差を拡大する」と推測されることを提示している。

キーワード：貿易自由化、貧困、賃金格差、経済成長

はじめに

本章では、貿易自由化が開発途上国の中でも貧困層に属する人たちにどのような影響を与え得るかについての考察をする。具体的には、この問題に関して、これまでに行われてきた実証研究がどのようなことを明らかにしてきたかについてのサーベイを行う。以下では、貿易自由化の貧困への影響について、特に2つの視点から考察を試みる。1つ目の視点は、貿易自由化は貧困を削減しうるかという視点である。2つ目の視点は、貿易自由化は開発途上国内の経済格差を縮小する効果をもつかというものである。

1. 貿易自由化と貧困

本節では、貿易自由化は貧困を削減しうるかということに関し、これまで行われてきた実証研究を中心に概観する。本節ではWinters et al. [2004]による包括的なサーベイ論

文を参照しつつ、この問題についてのレビューを試みる。

貿易自由化と貧困の関係を直接結びつけるような実証研究はこれまで行われてきていない。その一方で、「貿易自由化 経済成長促進」、「経済成長促進 貧困削減」という2つの関係を個々に実証的に調べた研究はこれまでも存在している。そこで、以下では、これまでの実証研究が、これらの個々の関係をどのように捉えてきたかについて俯瞰する。これにより「貿易自由化 経済成長促進 貧困削減」という影響の経路が存在し得るか否かを明らかにしていく。

1.1 貿易自由化と経済成長

まず「貿易自由化が経済成長を促進する」という経済モデルはこれまでにいくつかのタイプのものが構築されてきている。例えば、Grossman and Helpman [1991]は、貿易自由化が外国からの知識の吸収を促進し、これによりイノベーションが高まり、経済成長が促進される可能性を指摘している。

その一方で、Rodriguez and Rodrik [2001]は、自由化が経済成長を抑制するというモデルも構築することが可能であることを示している。彼らのモデルでは、Leaning by doingにより生産性の上昇が起こるということが仮定されている。この仮定の下で、幼稚産業の保護を行ったとする。すると保護された産業は外国産業との競争から逃れられることによって、生産を拡大していくことが可能になる。生産が拡大する中で、労働者はより生産活動に触れる機会が増えていく。この時、上記で仮定した Leaning by doing の効果が発揮されることを通じた生産性の上昇が起きるため、生産は一層拡大されることになる。すなわち、このモデルからは、貿易自由化をする代わりに幼稚産業を保護することで、経済成長が加速され得るという結果を引き出すことが可能である。

このように理論面からは、貿易自由化が経済成長に対して正の効果を持つか否かは、必ずしも明らかではない。そこで、次に、実証研究において、両者の関係がどのように特定化されてきたかを見ることにする。

「貿易自由化は経済成長に対して正の影響を与える」という仮説を検証する実証研究はこれまでに数多く行われてきている。例えば、Doller [1992], Sachs and Warner [1995], Edwards [1998]などの研究が存在する。

これらの研究は、いずれも「貿易自由化は経済成長に対して正の影響を与える」という仮説に対して肯定的な結論を与えている。しかし、これに対して、Winters et al. [2004] はこれらの研究には少なくとも3つの問題点があることを指摘している。

(1)貿易自由化指数作成の問題点

ある国の貿易自由化指数を作成する際には、関税率、数量制限、法の強制力の強さなどを参考にする必要がある。また、関税率一つをとっても、現実には様々な財についての

関税率が存在する。それらの関税率をまず統合した関税率を作る必要がある。同様のことは数量制限などについても言える。その上で、そのようにしてそれぞれ統合した、関税率、数量制限、法の強制力をさらに一つの指標として統合しなければならない。このように統合した貿易自由化指数が、どこまで適切に貿易自由化の度合いを反映しているかについては、議論の余地がある。

(2) 内生性の問題

一般に計量経済学では変数の内生性がしばしば問題になる。同様の問題はここでも発生し得る。今、我々は「貿易自由化 → 経済成長」という影響の経路を通じた両者の関係を計測したいと考えているとしよう。その一方で、実際には「経済成長 → 貿易自由化」という影響の経路も同時に存在しているかもしれない。このような両者の経路が存在しているのにも関わらず、前者の関係だけを想定して、経済成長を被説明変数、貿易自由化を説明変数として、操作変数法などを用いずに両者の関係を示すパラメータを推定した場合には、そのパラメータは計量経済学においてパラメータが満たすことが望まれる3つの性質（不偏性、有効性、一致性）のいずれも満たさないことが知られている。

(3) 他の政策との組み合わせの重要性

貿易自由化は確かに経済成長を促進する重要な要素の一つであるかもしれないが、貿易自由化を行うだけでは、経済成長は起きないかもしれない。貿易自由化とそれをサポートする他の政策を同時に行うことなく、貿易自由化のみを行っても、そのような貿易自由化政策は経済成長を促進するような効果を持たないかもしれない。このような補完的な政策が重要であるという仮説が正しい時には、経済成長という結果が、貿易自由化のみから来ているとは言うことはできない。

Winters et al. [2004] は以上のような問題点を指摘しているものの、「貿易自由化は経済成長に対して正の影響を与える」という仮説を全面否定しているわけではない。彼らは「戦後において、貿易自由化を制限することが、経済成長を高めたという証拠は見当たらない」というRodriguez and Rodrik [2001]の言葉を引用しながら、先行研究の解釈には注意を喚起しつつも貿易自由化の経済成長促進効果をむしろ肯定的に捉えている。また、貿易自由化の経済成長促進効果の存在に関しては、上記のような計量経済学的な研究だけでなく、各国毎の記述的な研究もこれを肯定するものが少なくない。こうした各国毎のケーススタディからだけでは、クロスカントリー計量分析で出てくるような、各国毎の事情にとらわれない一般的な現象としての「貿易自由化の経済成長への正の効果」が存在するとまでは言えない。しかし、個々の国毎において確認されたこ

これらの効果は、そのような効果が一般的にも存在する可能性を示唆する部分的な証拠であると考えることは可能であろう。

1.2 経済成長と貧困削減

次に「経済成長促進 貧困削減」という影響経路に関する代表的な実証研究を見てみることにする。Dollor and Kraay [2002]は、次の2つの変数間の関係を調べている。まず一つ目の変数は、貧困層の所得である。貧困層の所得として、所得分布において下側20%に属する人々の平均所得を用いた。一方、もう一つの変数は、観察対象としているグループ全体の平均所得である。彼らは、この2つの変数間の関係を調べた結果、そこに正の関係を見出した。このことは、全体の所得が上昇している時には、そのグループの中の貧困層の所得も同時に上昇していることを意味する。すなわち「経済成長促進 貧困削減」という影響経路の存在を支持するものである。

上記の影響経路の存在に関して行われた別の研究としては、Ravallion [2001]がある。Ravallion[2001]はまず貧困層の定義として、一日辺りの消費可能な金額が1ドル以下の人々という尺度を設定した。その上で、この基準に該当する人の数が、観察対象グループの総人口に占める割合を計算し、これを貧困層の割合とした。次に、Ravallionは、貧困層の割合を、観察対象グループの平均所得に回帰している。この回帰結果によれば平均所得が1%上昇すると、貧困層の割合が2.5%減るということをRavallionは示している。

これらの実証研究は、「経済成長促進 貧困削減」という影響経路の存在をサポートするものであると解釈することができる。

1.3 小括

上記では「貿易自由化が貧困削減を促進するか」ということを明らかにすることを考えてきた。そこにおいて、実際には、貿易自由化と貧困削減の関係を直接結びつけるような実証研究は行われてきていないため、「貿易自由化 経済成長促進」、「経済成長促進 貧困削減」という2つの関係についての実証研究を個々にとりあげ、それら2つの関係から貿易自由化の貧困削減への影響を推察しようと試みた。その結果、それぞれの関係は成立していると推量されることが示された。このことから、貿易自由化は貧困削減を促進する可能性のあることが間接的にはあるが明らかになった。

2. 貿易自由化と不平等

本節では、グローバリゼーションは経済格差(賃金格差)にどのような効果をもつかという問題に関し、これまで行われてきた実証研究について、Goldberg and Pavcnik

[2004]を参照しながら概説する。ここで、経済格差とは、資産の格差などで定義する方が、より生活の質の格差を明らかにするであろう。しかしながら、資産データの入手は困難である。その一方で、賃金格差のデータは比較的入手しやすく、賃金格差についての実証研究は多く行われてきている。

まず 1980-90 年代において、ラテンアメリカの国々やインドでは貿易自由化が進展した。たとえば、メキシコは 1985-87 年、ブラジルは 1988-94 年、コロンビアは 1985-91 年、アルゼンチンは 1989-93 年、インドは 1991-94 年に関税率の引下げを行っている。非関税障壁の変化の計測は、関税率の変化の計測ほど簡単ではないが、非関税障壁が同時期に引き下げられたという実証研究は多い。例えば、Hay [2001] はブラジル、Galiani and Sanguinetti [2003] はアルゼンチン、Mishra and Kumar [2005] はインドについて、そのような研究結果を発表している。一方、これらの国では、同時期において、賃金格差が拡大する方向にあったことが、実証研究において示されている。例えば、Cragg and Epelbaum [1996] はメキシコ、Attanasio, Goldberg, and Pavcnik [2004] はコロンビア、Kijima [2006] はインドについて、それぞれ賃金格差が大きくなる傾向にあったことを明らかにした。ここで貿易自由化と賃金格差拡大のタイミングとしては、まず貿易自由化が行われ、それに引き続き賃金格差の拡大が進むという形になっている。少なくとも、貿易自由化が行われた後、賃金格差が縮小したという結果は、上記の国々では見られていない。これらのデータの動きは、貿易自由化が賃金格差の拡大を促進するという考えに合致するものである。さて、もし貿易自由化が賃金格差の拡大を助長しているのであるとすれば、それはどのようなメカニズムによるものであろうか。以下、いくつかのメカニズムを検討する。

2.1 ストルパー = サミュエルソン定理

国際貿易理論における最も影響力のある標準的な理論として、ストルパー = サミュエルソン定理（以下、SS 定理）がある。この定理によれば、貿易自由化により次のような変化が起こることが予想される。先進的な大学教育を受けた否かを基準として熟練労働、未熟練労働を定義した場合には、一般に途上国においては先進国との比較において未熟練労働者の割合が高くなる。そのような要素賦存の下で、この途上国が貿易自由化をした場合には、この国では未熟練労働を集約的に用いる財の価格が上昇する。SS 定理によれば、未熟練労働集約財価格の上昇は、未熟練労働者の賃金を引き起こす。以上から SS 定理によれば、貿易自由化は、熟練労働と未熟練労働の賃金格差を縮小させるということが予想される。しかし、この予想は、上記で紹介したデータの傾向とは合致しない。ここで、SS 定理にはこの他にもデータとの比較において、少なくとも 2 つの矛盾が存在する。

一つ目の矛盾点は、SS 定理における労働移動の仮定に関するものである。SS 定理で

は、貿易自由化により最終財価格に変化が生じると、最終財価格が下落した生産部門から、最終財価格が上昇した生産部門へと、労働移動が発生すると想定している。このような変化は理論的には奇異なものではないが、実際にはこのような予想に反する事実が確認されている。例えばメキシコの労働移動については、Revenga [1997]、Harrison and Hanson [1999]、Feliciano [2001]などがこれを検証している。あるいは、Currie and Harrison [1997] はモロッコについての労働移動を分析しているが、いずれの場合においても最終財価格の変化がそれらの部門間の労働移動を引き起こすという結論は得られていない。

もう一つの矛盾点は、熟練労働者の数の変化に関するものである。Sanchez-Paramo and Schandy [2003]、Attanasio, Goldberg, Pavcnik [2004]、Hsieh and Woo [2005]、Kijima [2006]らは、実証分析において、「貿易自由化の結果、ほとんどの産業において熟練労働者の数が増えた」という事実を発見している。

これらのことから、貿易自由化が賃金格差に与える影響を分析する道具として SS 定理は必ずしも適切なものではないことを Goldberg and Pavcnik [2006]は指摘している。

2.2 Acemoglu モデル

Acemoglu [2003]は、技術進歩が内生的に決定される理論モデルを開発し、そのモデルを用いながら貿易自由化が賃金格差に与える影響を分析している。以下、その概要を見ることにする。

Acemoglu のモデルにおいては、技術は先進国において開発されており、開発者は次の新しい技術が生まれてくるまでの間は、その技術について独占的な販売権を有するものとしている。途上国は、そのようにして開発された技術が導入された資本財を先進国から購入する。まず、貿易自由化が行われた結果、先進国において熟練労働集約的な財の価格が上昇する。その結果、熟練労働集約財を生産するためのより効率的な技術を開発することから得られる利潤が増加する。このため、熟練労働集約財生産の技術を開発するインセンティブが高まり、熟練労働集約財の生産技術の進歩が発生する。熟練労働集約財生産技術の進歩は、熟練労働の生産性を高め、熟練労働の賃金を上昇させる。この結果、熟練労働と未熟練労働の賃金格差は拡大する。ここで、左記に示した貿易自由化が与える賃金格差への影響についての Acemoglu モデルの予想は、先に述べたデータの傾向と合致するものである。

さて、途上国が一国だけ貿易自由化を行ったとしても、その途上国がその財の世界価格に与える影響はきわめて小さいものであろう。その一方で、多くの途上国が同時に貿易自由化を行ったときには、それらの途上国群がその財の世界価格に与える影響はそれなりに大きなものとなり得る。このことは、上記で述べた貿易自由化が与える賃金格差に与える影響と関連させて考えると次のようになる。途上国が一国だけ貿易自由化をし

た場合には、その国の賃金格差はあまり変わらない。その一方で、多くの途上国が同時に貿易自由化をした場合には、賃金格差は拡大する。Behrman et al. [2001] らが行った実証研究は、このような Acemoglu モデルの予想を肯定するものであった。

2.3 オフショアリング

国際経済学の最も基本的なモデルであるストルパー = サミュエルソンモデルやヘクシャー = オリンモデルでは、最終財の生産工程を一つであるとしてモデルを構築している。これに対し、現実の生産活動においては、生産工程が複数存在しているかもしれない。さらには、そのような生産工程が複数国の間に配分されているかもしれない。例えば、近年のアジアにおいてはそのような生産工程の分割が顕著に見られる。Feenstra and Hanson [1997, 1999, 2003]は、このように生産工程が分割され、それらの工程が複数国に配分されており、かつ各工程における熟練労働者の割合が異なるような生産工程を想定した分析を行っている。なお、生産主体が海外に生産工程の一部を委託するという生産形態は、しばしばオフショアリングと呼ばれる。オフショアリングを行う際には、資本関係がない外部の生産主体に生産工程を委託する場合と、自らが海外に資本投下して設立した生産主体に委託する場合の2つのケースが存在する。前者はアウトソーシングと呼ばれるものであり、後者は海外直接投資 (Foreign Direct Investment, FDI) に相当する。

Feenstra and Hanson の想定では、先進国に本社を持つ企業は生産工程を分割し、生産コストを最小化するように各国に工程を配分する。この時、先進国にとっては未熟練労働集約的であるような生産工程は、途上国に配分される。しかしそのような工程は、先進国においては未熟練労働集約的であるが、途上国においては熟練労働集約的とみなされるような工程であるかもしれない。この場合には、そのような工程が途上国に配分されることにより、その途上国における熟練労働への需要が増加する。その結果、この途上国の熟練労働者賃金は上昇することになる。一方、このような国境を越えた資本移動は、通常、貿易自由化の下で行われる。これらをまとめると、貿易自由化の下で、国境を越えた資本移動および生産活動が盛んになり、その過程で途上国では熟練労働の賃金が上昇するという変化が発生することが予想される。

上記のようなメカニズムを想定しながら、Feenstra and Hanson [1997]はメキシコと米国の間におけるオフショアリングの実証分析を行っている。その結果、彼らは、分割された生産工程を地域間で配分するという生産システムが賃金格差を広げているという結論を得ている。同様の研究結果は、Hsieh and Woo [2005]による香港と中国の間におけるオフショアリングについても報告されている。

一方、近年の東南アジアにおけるオフショアリングの実態に関する研究としては、例えば Ito et al. [2008]による研究が存在する。Ito et al. [2008]は、製造業に属す

る日系企業 14,000 社に対してアンケート調査を行い、そのうち 5000 社あまりから回答を得た。このアンケート調査から、彼らは次のような傾向を明らかにしている。オフショアリングを行っている会社の割合はアンケートへの回答のあった企業の 21%を占めている。それらオフショアリングが行われている生産工程としては、中間財の製造、最終組立が多くなっている。これらの事実は、少なからぬ数の日本の製造業会社がオフショアリングを行っており、オフショアリングは決して希少な事例ではないことを示している。また、最終組立などの比較的単純な工程がオフショアリングに出されていることが、この研究からも再確認できる。なお、彼らの研究においては、オフショアリングが与える熟練 未熟練労働間の賃金格差への影響に関する分析は行われていない。

2.4 小括

本節では、貿易自由化が経済格差（実際には賃金格差）にどのような影響を与え得るかに関する実証研究、理論研究を概観した。その中で、貿易自由化は経済格差を拡大するような影響力をもつ可能性をデータに基づき指摘した。このような結論は、国際貿易の標準的な理論であるストルパー＝サミュエルソン定理の予想とは一致しないものの、このような結論を導き出しうるメカニズムが存在し得ることを見た。更にはそのようなメカニズムの存在を肯定するような実証研究についての紹介を行った。

3 結語

本稿では、貿易自由化の貧困への影響について、特に 2 つの視点から考察を試みた。1 つ目の視点は、貿易自由化は貧困を削減しうるかという視点であり。2 つ目の視点は、貿易自由化は開発途上国内の経済格差を縮小する効果をもつかというものであった。本稿では、これらの主題に関し、これまでに行われてきた実証研究を中心としたサーベイを行った。その結果、「貿易自由化は貧困を改善してきた」と推測されること、「貿易自由化は経済格差を拡大する」と推測されることを指摘した。なお、「貿易自由化は経済格差を拡大する」可能性があるという指摘は、「貿易自由化は貧困を改善する」という仮説と必ずしも矛盾するものではない。個々の労働者の所得が全て増加しつつも、同時に経済格差は広がっていくという状態は存在し得るであろう。

これらの結果は、政策の優先度として経済格差の縮小よりも貧困層の削減の方が重要であるならば、貿易自由化は貧困削減戦略の一環として有効な政策の一つであることを示唆している。また、所得再分配政策を同時に導入する場合には、格差の問題はある程度緩和され得るであろう。

参考文献

- Acemoglu, Daron [2003] “Patterns of Skill Premia,” *Review of Economic Studies*, 70, pp. 199-230.
- Attanasio, Orazio, Pinelopi Goldberg, and Nina Pavcnik [2004]: “Trade Reforms and Wage Inequality in Colombia,” *Journal of Development Economics*, 74, pp. 331-366.
- Cragg, Michael Ian and Mario Epelbaum [1996] “Why Has Wage Dispersion Grown in Mexico? Is it the Incidence of Reforms or the Growing Demand for Skills?” *Journal of Development Economics*, 51, pp. 99-116.
- Currie, Janet and Ann E Harrison [1997] “Trade Reform and Labor Market Adjustment in Morocco,” *Journal of Labor Economics*, 15, pp. S44-71.
- Dollar, David [1992] “Outward-Oriented Developing Economies Really Do Grow More Rapidly: Evidence from 95 LDCs, 1976-1985,” *Economic Development and Cultural Change*, 40, pp. 523-44.
- Dollar, David and Aart Kraay [2002] “Growth Is Good for the Poor,” *Journal of Economic Growth*, 7, pp. 195-225.
- Edwards, Sebastian [1998] “Openness, Productivity, and Growth: What Do We Really Know?” *The Economic Journal*, 108, pp. 383-98.
- Feenstra, Robert C and Gordon H Hanson [1997] “Foreign Direct Investment and Relative Wages: Evidence from Mexico’s Maquiladoras,” *Journal of International Economics*, 42, pp.371-393.
- [1999] “The Impact of Outsourcing and High-Technology Capital on Wages: Estimates for the United States, 1979-1990,” *Quarterly Journal of Economics*, 114, pp.907-940.
- [2003] “Global Production Sharing and Rising Inequality: A Survey of Trade and Wages,” in Choi, E.K. and J. Harrigan (eds.) *Handbook of International Trade*, Blackwell: Malden, MA, pp.146-185.
- Feliciano, Zadia M. [2001] “Workers and Trade Liberalization: The Impact of Trade Reforms in Mexico on Wages and Employment”, *Industrial and Labor Relations Review*, 55, pp.95-115.
- Galiani, Sebastian and Pabo Sanguinetti [2003] “The Impact of Trade Liberalization on Wage Inequality: Evidence from Argentina,” *Journal of Development Economics*, 72, pp.497-513.
- Goldberg, Pinelopi K. and Nina Pavcnik [2004] “Trade, Inequality, and Poverty: What

- Do We Know? Evidence from Recent Trade Liberalization Episodes in Developing Countries,” NBER Working Papers 10593, National Bureau of Economic Research.
- Grossman, Gene M. and Elhanan Helpman [1991] *Innovation and Growth in the Global Economy*, Cambridge, MA: MIT Press.
- Harrison, Ann and, Gordon Hanson [1999] “Who gains from trade reform? Some remaining puzzles,” *Journal of Development Economics*, 59, pp.125-154.
- Hay, Donald A. [2001] “The Post-1990 Brazilian Trade Liberalization and the Performance of Large Manufacturing Firms: Productivity, Market Share, and Profits,” *Economic Journal*, 111, pp.620-641.
- Hsieh, Chang-Tai and Woo Keong T. [2005] “The Impact of Outsourcing to China on Hong-Kong's Labor Market,” *American Economic Review*, 95, pp.1673-87.
- Ito, Banri, Eiichi Tomiura, and Ryuhei Wakasugi [2008] “Offshoring and Trade in East Asia: A Statistical Analysis,” *Asian Economic Papers*, 7, pp. 105-128.
- Kijima, Yoko [2006] “Why Did Wage Inequality Increase? Evidence from Urban India 1983-99,” *Journal of Development Economics*, 81, pp.97-117.
- Mishra, Prachi and Utsav Kumar [2005] “Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from India,” IMF Working Paper WP/05/20.
- Ravallion, Martin [2001] “Growth, Inequality and Poverty: Looking beyond Averages,” *World Development*. 29, pp.1803–15.
- Revenga, Ana [1997] “Employment and wage effects of trade liberalization: The Case of Mexican Manufacturing”, *Journal of Labor Economics*, 15, pp. S20-43.
- Rodriguez, Francisco and Dani Rodrik [2001] “Trade Policy and Economic Growth: A Sceptic’s Guide to the Cross-National Evidence,” NBER Macroeconomics Annual 2000. Cambridge, MA: MIT Press, pp. 261–324.
- Sachs, Jeffrey D. and Andrew M. Warner [1995] “Economic Convergence and Economic Policies,” NBER Working Papers 5039, National Bureau of Economic Research.
- Sanchez-Paramo, Carolina and Norbert Schady [2003] “Off and Running? Technology, Trade, and the Rising Demand for Skilled Workers in Latin America,” World Bank Policy Research Working Paper 3015. Washington, DC: World Bank.
- Winters, L. Alan, Neil McCulloch, and Andrew McKay [2004] “Trade Liberalization and Poverty: The Evidence So Far,” *Journal of Economic Literature*, 42, pp. 72-11